

定量的な開示事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません

2.自己資本の構成に関する事項

連結

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	123,049	125,388
自己株式(△)	904	924
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	22,748	23,189
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	415	317
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,550	1,167
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	195,182	202,423
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	195,182	202,423
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	22,891	29,945
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,584	9,055
一般貸倒引当金	580	525
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	40,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	48,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	81,055	79,526
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	276,238	281,950
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	746	683
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	5,550	1,167
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	40	59
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	76	65
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	7,414	2,976
自己資本総額(D)－(E)(F)	268,823	278,973
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	2,005,478	1,917,067
オフ・バランス取引等項目	55,285	62,144
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	122,017	122,120
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に1.25を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,182,781	2,101,332
自己資本比率(国際統一基準)(F)／(G)	12.31	13.27
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)／(G)	8.94	9.63
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	10.24	9.88
連結総所要自己資本総額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	174,622	168,106
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 4	△ 756
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40,680	37,019
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	18,306	16,658

単体

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	112,147	113,837
その他	20,000	20,000
自己株式(△)	904	924
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,798	1,443
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	190,813	196,839
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	190,813	196,839
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	20,000
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	20,000	20,000
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	22,865	29,919
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,584	9,055
一般貸倒引当金	—	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	40,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号 及び第6号に掲げるもの	48,000	40,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	80,449	78,974
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	271,263	275,814

(単位 百万円、%)

項目	平成21年度 中間期末	平成22年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に 掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び 第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証又は クレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額	5,798	1,443
PD/LGD方式の適用対象となる 株式等エクスポージャーの期待損失額	52	72
基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	76	65
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	6,927	2,581
自己資本額(D)-(E)(F)	264,335	273,233
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,991,189	1,899,825
オフ・バランス取引等項目	55,285	62,144
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	114,878	114,121
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己 資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新 所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて 得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本 の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,161,354	2,076,091
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	12.23	13.16
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	8.82	9.48
自己資本比率告示第17条第2項に規定する ステップ・アップ金利等の上乗せする特約を 付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の 額が基本的項目の額に占める割合	10.48	10.16
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示 第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	172,908	166,087
銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額	△ 8	△ 756
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	40,623	36,961
貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の 規定により補完的項目に算入した額	18,280	16,632

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	226,145	221,998
ソブリン向けエクスポージャー	8,772	9,285
金融機関等向けエクスポージャー	6,223	4,022
事業法人向けエクスポージャー	70,413	64,657
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	597	693
中堅中小企業向けエクスポージャー	75,566	80,449
居住用不動産向けエクスポージャー	25,497	26,696
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,089	1,653
その他リテール向けエクスポージャー	15,963	15,865
証券化エクスポージャー	527	451
株式等エクスポージャー	10,306	9,225
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	0	0
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	575	470
みなし計算	4,316	2,803
購入債権	1,240	1,241
その他資産	5,632	4,951
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,481	2,456
適用除外	514	2,456
段階的適用	1,966	—
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,761	9,769
総所要自己資本額	238,388	234,224

単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	226,896	222,457
ソブリン向けエクスポージャー	8,772	9,285
金融機関等向けエクスポージャー	6,223	4,022
事業法人向けエクスポージャー	71,288	65,359
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	597	693
中堅中小企業向けエクスポージャー	75,566	80,449
居住用不動産向けエクスポージャー	25,359	26,632
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,089	1,547
その他リテール向けエクスポージャー	15,963	15,791
証券化エクスポージャー	527	451
株式等エクスポージャー	10,247	9,166
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	575	470
みなし計算	4,411	2,885
購入債権	1,240	1,241
その他資産	5,608	4,927
標準的手法が適用されるポートフォリオ	502	419
適用除外	502	419
段階的適用	—	—
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,190	9,129
総所要自己資本額	236,589	232,006

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグランドファーザリング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

連結

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,172,471	3,333,469
ソブリン向けエクスポージャー	1,119,370	1,318,883
金融機関等向けエクスポージャー	324,673	236,056
事業法人向けエクスポージャー	1,001,770	1,026,680
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,827	6,120
中堅中小企業向けエクスポージャー	720,830	745,727
リテール向けエクスポージャー	906,762	921,878
居住用不動産向けエクスポージャー	679,979	701,785
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	28,216	35,233
その他リテール向けエクスポージャー	198,566	184,859
株式等エクスポージャー	119,239	107,100
購入債権	19,047	19,782
その他資産等	105,673	94,950
適用除外	6,464	32,128
段階的適用部分	26,054	—
合計	4,355,713	4,509,311

単体

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,182,947	3,342,175
ソブリン向けエクスポージャー	1,119,370	1,318,883
金融機関等向けエクスポージャー	324,673	236,056
事業法人向けエクスポージャー	1,012,245	1,035,386
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	5,827	6,120
中堅中小企業向けエクスポージャー	720,830	745,727
リテール向けエクスポージャー	906,509	921,570
居住用不動産向けエクスポージャー	679,726	701,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	28,216	35,128
その他リテール向けエクスポージャー	198,566	184,785
株式等エクスポージャー	118,548	106,414
購入債権	19,047	19,782
その他資産等	105,377	94,638
適用除外	6,282	5,248
合計	4,338,713	4,489,829

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7.証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	2,992,183	875,941	20,689	117,786	4,006,600	3,040,309	1,071,287	16,448	105,652	4,233,698
海外	3,227	204,215	1,772	0	209,216	3,238	141,901	1,636	0	146,776
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155	25,016	—	—	1,448	26,464
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,002,558	876,041	20,689	118,548	4,017,837	3,049,015	1,071,287	16,448	106,413	4,243,166
海外	3,227	204,215	1,772	0	209,216	3,238	141,901	1,636	0	146,776
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	534,270	6,256	2,017	88,737	631,281	529,503	9,302	2,372	84,287	625,465
農業、林業	2,988	—	—	1	2,989	2,690	—	—	1	2,691
漁業	651	—	—	—	651	570	—	—	—	570
鉱業、採石業、砂利採取業	7,338	545	—	173	8,057	6,936	592	—	166	7,696
建設業	131,702	1,195	58	404	133,360	122,848	2,072	71	404	125,397
電気・ガス・熱供給・水道業	11,952	5,725	—	2,925	20,603	18,378	6,781	—	1,634	26,794
情報通信業	19,230	3,156	—	175	22,562	25,212	3,175	—	175	28,563
運輸業、郵便業	88,506	8,387	—	3,395	100,288	94,985	16,406	—	2,648	114,039
卸売・小売業	384,263	3,711	5,157	4,494	397,625	394,831	3,011	5,355	3,715	406,913
金融・保険業	331,838	298,867	15,118	15,569	661,394	313,878	268,365	10,156	10,595	602,996
不動産業、物品賃貸業	377,701	1,562	24	1,264	380,553	382,643	1,020	21	1,481	385,166
その他サービス業	245,164	87,552	84	646	333,448	254,761	79,427	107	543	334,840
地方公共団体	141,355	663,197	—	—	804,553	155,127	822,024	—	—	977,151
その他	718,445	—	—	—	718,445	741,181	1,008	—	—	742,189
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155	25,016	—	—	1,448	26,464
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	534,270	6,256	2,017	88,737	631,281	529,503	9,302	2,372	84,287	625,465
農業、林業	2,988	—	—	1	2,989	2,690	—	—	1	2,691
漁業	651	—	—	—	651	570	—	—	—	570
鉱業、採石業、砂利採取業	7,338	545	—	173	8,057	6,936	592	—	166	7,696
建設業	131,702	1,195	58	404	133,360	122,848	2,072	71	404	125,397
電気・ガス・熱供給・水道業	11,952	5,725	—	2,925	20,603	18,378	6,781	—	1,634	26,794
情報通信業	19,230	3,156	—	449	22,836	25,212	3,175	—	448	28,836
運輸業、郵便業	88,506	8,387	—	3,395	100,288	94,985	16,406	—	2,648	114,039
卸売・小売業	384,263	3,711	5,157	4,494	397,625	394,831	3,011	5,355	3,715	406,913
金融・保険業	335,264	298,867	15,118	16,001	665,252	316,734	268,365	10,156	11,027	606,284
不動産業、物品賃貸業	384,651	1,662	24	1,279	387,618	388,493	1,020	21	1,496	391,031
その他サービス業	245,164	87,552	84	686	333,488	254,761	79,427	107	583	334,880
地方公共団体	141,355	663,197	—	—	804,553	155,127	822,024	—	—	977,151
その他	718,445	—	—	—	718,445	741,181	1,008	—	—	742,189
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	791,411	112,463	6,348	—	910,223	780,493	140,816	6,236	—	927,547
1年超2年以下	141,506	107,445	7,821	—	256,773	161,394	121,571	1,900	—	284,865
2年超3年以下	186,967	128,940	1,656	—	317,564	163,492	102,947	2,897	—	269,336
3年超4年以下	130,056	103,430	2,290	—	235,776	142,840	93,696	2,282	—	238,819
4年超5年以下	1,745,468	627,877	4,345	—	2,377,690	1,795,328	754,157	4,767	—	2,554,253
期間の定めのないもの	—	—	—	117,787	117,787	—	—	—	105,652	105,652
連結子会社分	24,652	51	—	1,451	26,155	25,016	—	—	1,448	26,464
合計	3,020,063	1,080,207	22,461	119,239	4,241,972	3,068,564	1,213,189	18,084	107,100	4,406,939

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	794,232	112,563	6,348	—	913,143	781,818	140,816	6,236	—	928,872
1年超2年以下	141,806	107,445	7,821	—	257,073	162,094	121,571	1,900	—	285,565
2年超3年以下	188,067	128,940	1,656	—	318,664	165,167	102,947	2,897	—	271,011
3年超4年以下	132,331	103,430	2,290	—	238,051	146,250	93,696	2,282	—	242,229
4年超5年以下	1,749,348	627,877	4,345	—	2,381,571	1,796,924	754,157	4,767	—	2,555,849
期間の定めのないもの	—	—	—	118,548	118,548	—	—	—	106,414	106,414
合計	3,005,786	1,080,256	22,461	118,548	4,227,053	3,052,254	1,213,189	18,084	106,414	4,389,942

(注1) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	92,342	332	25	—	92,699	96,399	321	232	41	96,994
海外	41	—	—	—	41	70	—	—	—	70
連結子会社分	501	—	—	—	501	360	—	—	—	360
合計	92,886	332	25	—	93,243	96,830	321	232	41	97,425

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	92,342	332	25	—	92,699	96,399	321	232	41	96,994
海外	41	—	—	—	41	70	—	—	—	70
合計	92,384	332	25	—	92,741	96,469	321	232	41	97,065

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,041	—	21	—	19,063	19,258	155	—	37	19,451
農業、林業	135	—	—	—	135	223	—	—	—	223
漁業	26	—	—	—	26	24	—	—	—	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	14,580	—	—	—	14,580	18,972	40	—	—	19,012
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,033	—	—	—	1,033	966	—	—	—	966
運輸業、郵便業	684	—	—	—	684	728	—	—	—	728
卸売・小売業	19,355	40	4	—	19,399	20,907	126	232	3	21,270
金融・保険業	4	—	—	—	4	1,542	—	—	—	1,542
不動産業、物品賃貸業	16,909	292	—	—	17,201	20,069	—	—	—	20,069
その他サービス業	15,280	—	—	—	15,280	8,645	—	—	0	8,645
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,331	—	—	—	5,331	5,130	—	—	—	5,130
連結子会社分	501	—	—	—	501	360	—	—	—	360
合計	92,886	332	25	—	93,243	96,830	321	232	41	97,425

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	19,041	—	21	—	19,063	19,258	155	—	37	19,451
農業、林業	135	—	—	—	135	223	—	—	—	223
漁業	26	—	—	—	26	24	—	—	—	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	14,580	—	—	—	14,580	18,972	40	—	—	19,012
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,033	—	—	—	1,033	966	—	—	—	966
運輸業、郵便業	684	—	—	—	684	728	—	—	—	728
卸売・小売業	19,355	40	4	—	19,399	20,907	126	232	3	21,270
金融・保険業	4	—	—	—	4	1,542	—	—	—	1,542
不動産業、物品賃貸業	16,909	292	—	—	17,201	20,069	—	—	—	20,069
その他サービス業	15,280	—	—	—	15,280	8,645	—	—	0	8,645
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,331	—	—	—	5,331	5,130	—	—	—	5,130
合計	92,384	332	25	—	92,741	96,469	321	232	41	97,065

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,674	13,227	△ 1,446
個別貸倒引当金	11,891	15,974	4,083
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	26,566	29,202	2,636

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,789	16,615	825
個別貸倒引当金	16,945	19,237	2,291
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	32,735	35,852	3,117

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
国内	11,891	15,974	4,083
海外	—	—	—
合計	11,891	15,974	4,083

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
国内	16,945	19,237	2,291
海外	—	—	—
合計	16,945	19,237	2,291

(注1) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,002	12,277	△ 1,725
個別貸倒引当金	11,001	14,740	3,739
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	25,003	27,018	2,014

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,740	15,664	924
個別貸倒引当金	15,819	18,080	2,261
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	30,560	33,745	3,185

単体

(単位 百万円)

	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
国内	11,001	14,740	3,739
海外	—	—	—
合計	11,001	14,740	3,739

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
国内	15,819	18,080	2,261
海外	—	—	—
合計	15,819	18,080	2,261

業種別又は取引相手別

	(単位 百万円)		
	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	2,365	4,413	2,048
農業、林業	2	5	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,804	1,623	△ 181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	65	252	186
運輸業、郵便業	54	58	3
卸売・小売業	1,938	1,926	△ 11
金融・保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,484	1,271
その他サービス業	3,171	3,440	268
地方公共団体	—	—	—
その他	641	836	194
標準的手法を適用する連結子会社分	636	935	298
合計	11,891	15,974	4,083

	(単位 百万円)		
	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	4,740	4,552	△ 187
農業、林業	7	16	9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,286	1,981	695
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	485	287	△ 197
運輸業、郵便業	72	86	13
卸売・小売業	2,629	4,025	1,395
金融・保険業	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	2,385	4,970	2,584
その他サービス業	3,691	1,597	△ 2,093
地方公共団体	—	—	—
その他	870	982	112
標準的手法を適用する連結子会社分	776	715	△ 60
合計	16,945	19,237	2,291

(注1)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	(単位 百万円)		
	平成21年度期首残高	平成21年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	2,365	4,413	2,048
農業、林業	2	5	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,804	1,623	△ 181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	65	252	186
運輸業、郵便業	54	58	3
卸売・小売業	1,938	1,926	△ 11
金融・保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,212	2,484	1,271
その他サービス業	3,171	3,440	268
地方公共団体	—	—	—
その他	387	537	149
合計	11,001	14,740	3,739

	(単位 百万円)		
	平成22年度期首残高	平成22年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	4,740	4,552	△ 187
農業、林業	7	16	9
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,286	1,981	695
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	485	287	△ 197
運輸業、郵便業	72	86	13
卸売・小売業	2,629	4,025	1,395
金融・保険業	—	20	20
不動産業、物品賃貸業	2,385	4,970	2,584
その他サービス業	3,691	1,597	△ 2,093
地方公共団体	—	—	—
その他	520	541	20
合計	15,819	18,080	2,261

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

連結

(単位 百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	118	114
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	262	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	135
運輸業、郵便業	—	—
卸売・小売業	328	368
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	22	7
その他サービス業	81	185
地方公共団体	—	—
その他	75	56
標準的手法を適用する連結子会社分	10	14
合計	898	1,068
うち部分直接償却	888	1,053

単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	118	114
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	262	186
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	135
運輸業、郵便業	—	—
卸売・小売業	328	368
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	22	7
その他サービス業	81	185
地方公共団体	—	—
その他	75	56
合計	888	1,053
うち部分直接償却	888	1,053

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末							平成22年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
残高	1	65	62	6,037	26,165	186	32,519	1	105	—	5,560	26,345	116	32,128

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末							平成22年度中間期末						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
残高	—	—	—	—	6,282	—	6,282	—	—	—	—	5,248	—	5,248

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	—	3,248	2,579	—	—	5,827	795	1,651	3,414	259	—	6,120

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	1	1

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.73%	41.97%	58.28%	1,192,995	60,939	0.64%	41.45%	54.10%	1,229,806	58,346		
格付区分2	13.36%	42.63%	173.33%	243,780	2,429	12.71%	42.72%	169.11%	255,425	5,713		
デフォルト	100.00%	43.73%	—	68,609	15	100.00%	44.03%	—	69,598	263		
合計	7.06%	42.15%	73.79%	1,505,385	63,384	6.88%	41.77%	70.32%	1,554,829	64,323		

単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.74%	41.99%	58.35%	1,203,281	60,939	0.65%	41.48%	54.36%	1,238,362	58,346		
格付区分2	13.36%	42.63%	173.33%	243,780	2,429	12.71%	42.72%	169.11%	255,425	5,713		
デフォルト	100.00%	43.73%	—	68,609	15	100.00%	44.03%	—	69,598	263		
合計	7.02%	42.17%	73.74%	1,515,670	63,384	6.84%	41.79%	70.43%	1,563,385	64,323		

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.01%	45.00%	5.44%	1,094,834	132,641	0.01%	45.00%	4.53%	1,288,209	130,434		
格付区分2	19.18%	44.83%	224.46%	2,737	—	18.54%	44.80%	220.82%	2,286	—		
デフォルト	100.00%	45.00%	—	4,992	—	100.00%	45.00%	—	6,972	—		
合計	0.46%	44.99%	5.91%	1,102,565	132,641	0.53%	44.99%	4.85%	1,297,468	130,434		

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.06%	44.24%	22.25%	300,530	24,143	0.06%	45.52%	19.73%	223,876	12,180
格付区分2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.06%	44.24%	22.25%	300,530	24,143	0.06%	45.52%	19.73%	223,876	12,180

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.32%	130.09%	4,404	0.23%	128.73%	3,797
格付区分2	9.01%	373.12%	87	13.04%	436.55%	21
デフォルト	—	—	—	100.00%	—	41
合計	0.49%	145.84%	4,492	1.36%	129.06%	3,860

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	52.17%	33.79%	667,441	—	—	—
プール区分2	29.22%	56.85%	329.14%	5,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.87%	—	4,565	—	—	—
合計	1.28%	52.24%	35.92%	677,410	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	50.52%	33.28%	687,002	—	—	—
プール区分2	28.61%	54.52%	316.75%	7,943	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.89%	—	4,292	—	—	—
合計	1.36%	50.60%	36.29%	699,238	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.38%	52.17%	33.79%	667,441	—	—	—
プール区分2	29.22%	56.85%	329.14%	5,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.02%	—	4,312	—	—	—
合計	1.25%	52.24%	35.93%	677,157	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	50.52%	33.28%	687,002	—	—	—
プール区分2	28.61%	54.52%	316.75%	7,943	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.10%	—	4,163	—	—	—
合計	1.34%	50.60%	36.30%	699,108	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.03%	100.00%	29.90%	6,814	21,169	57,739	36.66%
プール区分2	37.71%	100.00%	296.38%	49	9	25	38.02%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	51	—	—	—
合計	1.29%	100.00%	30.41%	6,916	21,179	57,764	36.66%

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.23%	100.00%	34.74%	7,043	27,834	64,974	42.83%
プール区分2	24.95%	100.00%	189.32%	55	47	112	42.57%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	150	—	—	—
合計	1.73%	100.00%	35.04%	7,249	27,882	65,086	42.83%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.23%	100.00%	34.74%	7,043	27,834	64,974	42.83%
プール区分2	24.95%	100.00%	189.32%	55	47	112	42.57%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	45	—	—	—
合計	1.43%	100.00%	35.15%	7,144	27,882	65,086	42.83%

その他リテール向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.93%	78.21%	51.73%	176,915	8,320	12,724	61.02%
プール区分2	18.95%	72.33%	151.38%	2,101	319	340	88.49%
デフォルト	100.00%	79.17%	—	7,571	21	—	—
合計	5.01%	78.18%	50.96%	186,588	8,661	13,065	61.73%

連結

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.17%	78.92%	52.64%	163,512	7,856	11,300	64.71%
プール区分2	13.21%	79.06%	107.38%	2,161	46	48	81.09%
デフォルト	100.00%	79.66%	—	8,080	—	—	—
合計	5.71%	78.95%	50.96%	173,755	7,903	11,349	64.78%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.17%	78.92%	52.64%	163,512	7,856	11,300	64.71%
プール区分2	13.21%	79.06%	107.38%	2,161	46	48	81.09%
デフォルト	100.00%	79.47%	—	8,007	—	—	—
合計	5.67%	78.95%	50.98%	173,681	7,903	11,349	64.78%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	44,988	6,679
ソブリン向けエクスポージャー	4	3	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	0	238	238
居住用不動産向けエクスポージャー	1,245	1,146	△ 98
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	97	96
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	3,052	456
合計	42,157	49,528	7,371

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	44,988	6,679
ソブリン向けエクスポージャー	4	3	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	0	238	238
居住用不動産向けエクスポージャー	829	853	23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	2,982	386
合計	41,741	49,067	7,326

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	48,163	9,853	44,988	48,684	3,695
ソブリン向けエクスポージャー	4	2,582	2,577	3	3,406	3,402
金融機関等向けエクスポージャー	—	94	94	—	71	71
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	0	19	19	238	47	△ 191
居住用不動産向けエクスポージャー	1,245	4,862	3,616	1,146	5,174	4,027
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	364	363	97	608	511
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	7,525	4,930	3,052	8,014	4,961
合計	42,157	63,612	21,455	49,528	66,006	16,478

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	38,309	48,203	9,893	44,988	48,715	3,726
ソブリン向けエクスポージャー	4	2,582	2,577	3	3,406	3,402
金融機関等向けエクスポージャー	—	94	94	—	71	71
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	0	19	19	238	47	△ 191
居住用不動産向けエクスポージャー	829	4,724	3,895	853	5,110	4,257
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	364	363	0	503	503
その他リテール向けエクスポージャー	2,595	7,525	4,930	2,982	7,940	4,957
合計	41,741	63,515	21,774	49,067	65,794	16,726

(注1) 損失額の実績値は、平成21年9月期(平成21年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成22年9月期(平成22年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	59,958	189,923	115,941	78,923	183,078	109,071
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	20,000	10	—	10,799
金融機関等向けエクスポージャー	8,126	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	80,798	—	—	76,930
合計	68,095	189,923	216,739	78,933	183,078	196,801

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
派生商品取引	11,189		8,164	

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
外国為替関連取引	22,461		18,084	
金利関連取引	0		0	
合計	22,461		18,084	

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類: 中小企業向け貸出金

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成21年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	396	1,646	—	—
第2回コラボしがCLO	250	2,406	—	1
合計	646	4,053	—	1

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成22年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第1回コラボしがCLO	—	—	—	—
第2回コラボしがCLO	236	756	—	1
合計	236	756	—	1

原資産の種類: リース料債権

(単位 百万円)

銘柄名	件数	平成21年度中間期		
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第5回リース料債権	65	17	1	—
第6回リース料債権	439	127	9	—
第7回リース料債権	371	290	2	—
第8回リース料債権	863	694	26	3
合計	1,738	1,129	40	3

(単位 百万円)

平成22年度中間期				
銘柄名	件数	原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	今期発生した損失額
第5回リース料債権	—	—	—	—
第6回リース料債権	—	—	—	—
第7回リース料債権	192	69	0	—
第8回リース料債権	544	299	13	—
合計	736	368	13	—

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	2,755	696

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	2,755	19	696	3
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	2,755	19	696	3

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	増加した自己資本に相当する額	増加した自己資本に相当する額
リース料債権	415	317

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
中小企業向け貸出金	76	65

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ②銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ③投資家の保有にかかる証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	72,498		64,314	

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	72,498	405	64,314	360
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	72,498	405	64,314	360

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャーおよびそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	114,721	114,721	102,838	102,838
それ以外の株式等エクスポージャー	4,517	4,517	4,262	4,262
合計	119,239	119,239	107,100	107,100

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	114,595	114,595	102,711	102,711
それ以外の株式等エクスポージャー	3,953	3,953	3,702	3,702
合計	118,548	118,548	106,414	106,414

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	4	0	14	15
償却額	8	8	771	771
合計	△ 4	△ 8	△ 756	△ 756

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	40,680	40,623	37,019	36,961

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	18,306	18,280	16,658	16,632

(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等		117,787		105,652
うちグランドファーザリング適用の株式等		113,238		101,749
連結子会社保有の株式等		1,451		1,448
うちグランドファーザリング適用の株式等		1,450		1,447
合計		119,239		107,100

単体

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等		118,548		106,414
うちグランドファーザリング適用の株式等		113,999		102,511

(注1) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	29,084	29,786	17,828	18,471

(注1) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間250日、観測期間500日、ヒストリカルシミュレーション法)	9,393	8,841.1
うち円貨	7,392	8,840.8

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引とされています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるものと考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウトライヤー比率】

バーゼルⅡにおける「バンキング勘定の金利リスク量」(アウトライヤー基準)に基づくアウトライヤー比率は以下のとおりです。

(単位 百万円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利ショックに対する経済的価値減少額	36,302	43,264
アウトライヤー比率	13.38	15.69

当行では、アウトライヤー比率算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅については上下200bpを採用しています。

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅡ 第3の柱の開示(定量的な開示事項)
営業の概況(連結ベース) …………… 7	規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と下回った額の総額 …………… 38
主要な経営指標等の推移(単体) …………… 8	自己資本の構成に関する事項 …………… 38・39
中間連結貸借対照表 …………… 9	自己資本の充実度に関する事項 …………… 40
中間連結損益計算書 …………… 10	信用リスクに関する事項 …………… 40~49
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 11	信用リスク削減手法に関する事項 …………… 49
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 12	派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 …………… 50
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13	証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 50~52
中間連結財務諸表の注記事項 …………… 14・15	銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 52
セグメント情報 …………… 16	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額 …………… 53
中間貸借対照表 …………… 17	銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが ³ 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額 …………… 53
中間損益計算書 …………… 18	
中間株主資本等変動計算書 …………… 19・20	
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21	
中間財務諸表の注記事項 …………… 22	
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 …… 23	
連結自己資本比率(国際統一基準) …………… 24	
単体自己資本比率(国際統一基準) …………… 25	
業務粗利益等 …………… 26	
資金運用・調達勘定 …………… 27	
受取利息・支払利息 …………… 28	
預金・貸出金 …………… 29	
貸出金 …………… 30	
貸出金・有価証券 …………… 31	
有価証券・金銭の信託 …………… 32~34	
デリバティブ取引・従業員の状況等 …………… 35・36	
1店舗当たり預金・貸出金/大株主・役員一覧 …………… 37	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。